

令和3年度第3回京都大学防災研究所自然災害研究協議会議事録

日 時：令和3年3月28日（月）13:00—14:10

出席者：1号委員 大湊、卜部、澤田、奥村
2号委員 松本、三浦（哲）、内村、野田、照本、朝位、Netra、塚原
3号委員 飯高、松四、五十嵐、梶川、西野、塚原（2号委員兼任）、安江
4号委員 橋本、宮本
6号委員 畑山、横松
オブザーバー 中北、福田、井上、三浦（伸）
陪 席 山田（文科省）、河津、幸、大西

（敬称略、委員名簿順）

配付資料

- 資料 1-1 京都大学防災研究所自然災害研究協議会委員名簿
- 資料 1-2 京都大学防災研究所自然災害研究協議会出席者名簿
- 資料 2 令和3年度第2回京都大学防災研究所自然災害研究協議会議事録（案）
- 資料 3 協議会本部活動報告
 - 3-1 本部地区
 - 3-2 特別研究促進費計画概要
 - 3-3 データベース SAIGAI
- 資料 4 地区部会活動報告
 - 4-1 北海道地区 4-2 東北地区 4-3 関東地区 4-4 中部地区
 - 4-5 近畿地区 4-6 中国地区 4-7 四国地区 4-8 西部地区
- 資料 5 令和3年度年度 自然災害研究協議会 予算執行状況
- 資料 6-1 拠点間連携に関する協定書
- 資料 6-2 東大地震研・京大防災研 拠点間連携共同研究委員会 2号委員名簿
- 資料 7 令和4年度年度京都大学防災研究所自然災害研究協議会委員名簿（案）

議事に先立ち、オブザーバーの中北防災研究所長及び福田文部科学省研究開発局地震・防災研究課防災科学技術推進室長から挨拶があった。

議 事：

1. 前回議事録の確認（資料2）
原案とおり、了承された。

2. 令和3年度の協議会本部活動報告等（資料3）

原案とおり、了承された。報告要旨、以下のとおり。

- ・第58回自然災害科学総合シンポジウム（2021.9.13）及び河川災害に関するシンポジウムの開催（2022.2.9）の2件を共にオンライン開催。
- ・突発災害調査の実施（特別研究促進費）として「トンガ海底火山噴火とそれに伴う津波の予測と災害に関する総合調査」（研究代表者：佐竹健治 東京大学地震研究所・教授）を実施。
- ・自然災害研究協議会による突発災害調査研究サポート 4件
- ・データベース SAIGAI については、防災研究所の資料は、複数存在する同一の資料の確認、資料に発生したカビの燻蒸作業を実施したこと、京都大学にて SAIGAI を運用していたウェブホスティングサービスが廃止されたため、新しいサーバ（さくらサーバ）（京都大学内）に移転、災害資料のデータベースのプログラム修正などを行ったことが報告された。今後は、引き続き、重複資料の確認と廃棄、学生アルバイトを使ってスキャンして電子化する資料の選別などを実施することが報告された。
- ・国際展開調査「第5回 GADRI（世界防災研究所連合）サミット」（2021年8月31日～9月1日）、「オープンディスカッションフォーラム及び理事会」（2022年3月15日）が共にオンライン開催された

3. 令和3年度の各地区部会の活動報告及び予算執行状況報告

各報告要旨、以下のとおり。

○北海道地区：

- ・北海道地区幹事会及び総会の実施（2021.8.26、2021.12.23、2022.3.16）（いずれもオンライン開催）。
- ・特別講演会（3名、いずれも北海道大学の教授）（2022.3.16 オンラインにて総会后開催）
- ・地区フォーラム「2021年度地震火山研究観測センターシンポジウム」（共催）をオンライン開催（2022.3.21）。
- ・「北海道地区自然災害科学資料センター報告35号」冊子印刷を3月末に発行予定。
- ・HPの運営管理。
- ・オンライン開催等により不要となった経費は返納（30万円弱）。

○東北地区：

- ・東北地域災害科学研究集会および東北地区部会総会のオンライン開催（2021.12.17～18）。
- ・研究論文集「東北地域災害科学研究」第58巻の発刊（2021.3.1）。
- ・HPの管理運営。

- ・メーリングリスト（東北地区部会員名簿）の管理運営。
- ・東北地区自然災害資料センターの管理運営。
- ・予算は全額執行。

○関東地区：

- ・2021年度埼玉大学連続市民講座「危機の時代ー持続可能な世界を目指して」
“彩の国”市民科学オープンフォーラム「災害につよいまちづくり」を開催（2021.12.11
埼玉大学全学講義棟）。
- ・予算は全額執行。通常は外部施設を使用する講演会だが、今回は埼玉大学連続市民講座として開催したので埼玉大学の施設を使用した。それによって不要となった会場費は若手研究者の支援に使用。

○中部地区：

- ・げんさい楽座「第3回防災活動大賞公開選考会」（2022.1.8：オンライン開催）（岐阜大学地域減災研究センター）、岐阜県内で取り組まれている防災活動を募集し、その中から特に優れた防災活動を表彰。
- ・減災館特別企画展の開催（名古屋大学減災連携研究センター）
第31回減災館特別企画展「災とSeeing」（2021.11.3～2022.11.3）（減災館およびwebsite）
- ・「三重大学・北勢防災アカデミー」の開催（三重大学 地域圏防災・減災研究センター）
2022.1.10、23、30 川越町役場 大会議室（感染拡大の状況を考慮し、23、30はオンライン開催に変更）
- ・東海圏減災研究コンソーシアム幹事会（2020.3.18）のオンライン開催及び「シンポジウム「防災・減災に向けた技術開発最前線」（2022.3.1）名古屋工業大学ラーニングコモン（講堂2階）およびオンラインのハイブリッド開催の開催）
- ・オンラインセミナー「東三河のハザードマップを知る」（2022.2.8）のオンライン開催（豊橋技術科学大学 安全安心地域共創リサーチセンター）
- ・自然災害科学中部地区研究集会（2022.3.5）の開催（主催：静岡大学防災総合センター・自然災害研究協議会中部地区部会、共催：東海圏減災研究コンソーシアム）
- ・予算はほぼ全額執行。

○近畿地区：

- ・防災関連研究集会の共催（2件）（地盤工学会関西支部「斜面災害のシンポジウム」及び人と防災未来センター「災害メモリアルアクション Kobe2022」）。
- ・近畿地区部会幹事会の開催（2021.8、2022.2）。
- ・京都大学防災研究所地域防災実践型共同研究（2か年計画の2年目）の実施
- ・HPの管理運営。
- ・近畿地区部会メンバー名簿更新（10名程度増加）。
- ・来年度より和歌山大学の自然災害の研究者に加わっていただけることとなった。
- ・オンライン開催等により不要となった経費は返納（20万円弱）。

○中国地区：

- ・中部会ホームページの管理・充実を図り、部会員への情報提供（主として研究・発表会）。
- ・佐賀県六角川・武雄川の氾濫調査（8月）費用支援。
- ・2021年度自然災害研究協議会中国地区部会研究発表会（2021.3.13）のオンライン開催。
- ・自然災害研究協議会中国地区部会 研究論文集（第7号）の発行。
- ・予算はほぼ全額執行。

○四国地区：

- ・突発災害調査は、コロナウイルス感染状況が収まらず年度内学外・県外出張が困難になったため、実施せず。
- ・「令和3年自然災害フォーラム&第16回南海地震四国地域学術シンポジウム」（2022.1.21）をオンライン開催。
- ・四国地区部会の開催（2022.3.22）をオンライン開催。
- ・オンライン開催等により不要となった経費は返納（30万円程度）。

○西部地区：

- ・令和3年度自然災害研究協議会西部地区部会研究発表会（2021.2.4）のオンライン開催。
- ・令和3年度自然災害研究協議会西部地区部会報（46号）の発行（2022.2）
- ・オンライン開催等により不要となった経費は返納（15万円程度）。

4. 令和3年度の本部の予算執行状況報告（資料4）

原案とおり、了承された。

各地方部会からの返納等が発生したこと、オンライン開催等により不要となった旅費などがあり、現時点で185万円弱の執行残額があることが報告された。それらによる余剰は、SAIGAI運営経費（カビの燻蒸、資料整理等）及び突発災害調査（福島県沖の地震2022.3.16）の支援に使用予定。最終的な決算については次回報告予定。

予算の弾力的な運用は可能かという質問があり、予算費目によっては可能かもしれないが難しい部分もあるとの回答があった。本年は、共共拠点の第3期最終年度ということもあり、繰越ができないものもあった。

5. 令和4年度東大地震研・京大防災研 拠点間連携共同研究委員会委員について（資料6）

現委員が引き続き担当することで、原案とおり、了承された。

6. 令和4年度第59回自然災害科学総合シンポジウムについて

2022年9月26日（月）又は28日（水）で調整中と報告された。方式は、現時点で

は、京都大学宇治キャンパスにある、きはだホールで対面開催とし、オンライン開催とのハイブリッドも検討するとされた。

7. 令和4年度の委員について

原案とおり、了承された。

6号委員の畑山委員は3期目となり「京都大学防災研究所自然災害研究協議会申合せ」第3条「委員の任期は、原則、継続して4年を上限とする。」の例外となる。

8. 今後の予定（令和4年度第1回自然災害研究協議会開催等について）

4月第3週か第4週でオンライン開催予定と報告された。

9. その他

奥村議長より、GADRIからの情報提供・照会などを国内の防災関係研究者に周知させるために、自然災害研究協議会のネットワークを使用することについて、提案があった。五十嵐委員からは、GADRIとの連携については、自然災害研究協議会が世界に向けて情報発信することも、将来的に検討することも必要ではないかという補足があった。本提案については、反対意見はなく承認された。

最後に退任委員から挨拶があった。

以 上